



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中野 伍朗 TEL 03-3466-2171
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,653	△ 25.0	434	△ 61.6	381	△ 64.4	260	△ 16.8
22年3月期	10,207	20.1	1,131	159.5	1,070	172.9	313	129.0
(注)包括利益	23年3月期		247百万円(△21.9%)		22年3月期		316百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.00	-	8.6	3.6	5.7
22年3月期	31.21	-	11.0	9.5	11.1

(参考)持分法投資損益 23年3月期 -百万円 22年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,373	3,141	33.5	315.62
22年3月期	11,720	2,963	25.3	294.91

(参考)自己資本 23年3月期 3,141百万円 22年3月期 2,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,452	△ 116	△ 1,169	1,409
22年3月期	△ 283	△ 186	153	1,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	50	16.0	1.8
23年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	49	19.2	1.6
24年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		33.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△20.5	60	△79.0	10	△96.2	10	△94.7	1.00
通 期	7,000	△8.5	350	△19.4	250	△34.4	150	△42.3	15.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	10,120,000 株	22年3月期	10,120,000 株
23年3月期	166,406 株	22年3月期	72,183 株
23年3月期	10,036,216 株	22年3月期	10,048,014 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,405	△ 25.8	393	△ 63.7	339	△ 67.0	241	△ 17.2
22年3月期	9,985	21.4	1,081	179.0	1,028	200.2	292	157.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.09	—
22年3月期	29.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,923	2,826	31.7	284.00
22年3月期	11,305	2,669	23.6	265.72

(参考) 自己資本 23年3月期 2,826 百万円 22年3月期 2,669 百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,140	—	50	—	0	—	8	—	0.80
通期	6,680	△9.8	330	△16.0	230	△32.2	142	△41.1	14.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
2. 企業集団の状況	P 4
3. 経営方針	P 4
(1) 会社の経営の基本方針	P 4
(2) 目標とする経営指標	P 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P 5
4. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 9
連結損益計算書	P 9
連結包括利益計算書	P10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P19
(連結貸借対照表関係)	P19
(連結損益計算書関係)	P20
(連結包括利益計算書関係)	P21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P22
(セグメント情報等)	P23
(1株当たり情報)	P26
(重要な後発事象)	P26
5. 個別財務諸表	P27
(1) 貸借対照表	P27
(2) 損益計算書	P30
(3) 株主資本等変動計算書	P31
6. その他	P34
(1) 役員の変動	P34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア諸国の需要拡大に伴う輸出の増加、政府の景気対策などにより、一部で景況感はみられたものの、円高の長期化、デフレの影響、家電・車の駆込み需要の反動などから自律的な回復には至りませんでした。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念され、先行きの不透明感が増しております。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

一方、当社グループにおける東日本大震災の影響につきましては、生産拠点である大田原製作所において人的被害、建物、設備等に大きな損傷もなく、電気などのインフラが混乱し生産が一部滞りましたが影響は軽微でありました。

その結果として、売上高は76億5千3百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益4億3千4百万円（前年同期比61.6%減）、経常利益3億8千1百万円（前年同期比64.4%減）、当期純利益は、当連結会計年度においてCUBA債権の放棄などに伴う税金費用の見直しにより、2億6千万円（前年同期比16.8%減）となりました。

セグメント情報につきましては、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用し、従前の「製造事業」及び「不動産賃貸事業」の二つの報告セグメントから、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」、「不動産賃貸事業」の三つの報告セグメントに変更しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔消防・防災事業〕

屋内外消火栓ホースの販売増はあったものの、前年度に執行された景気対策である「生活対策」、「経済危機対策」などの補正予算関連の防災・救助資機材の販売が減少したことにより、売上高は40億4千1百万円（前期比39.8%減）、セグメント利益（営業利益）は2億1千6百万円（前期比72.0%減）となりました。

〔航空・宇宙、工業用品事業〕

航空・宇宙部門では、P-1機用部品および同エンジン用部品が伸び売上高は24億8百万円となりました。

工業用品部門では、タンクシールの販売が減少し売上高7億5千5百万円となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は31億6千4百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3億3千万円（前期比30.5%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

新規テナント入店による稼働率の向上などにより売上高は4億4千7百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1億6千4百万円（前期比6.6%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、東日本大震災に伴う経済の減速懸念、不安定な電力供給による生産への影響、原油価格の高騰等が懸念され、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移するものと見られます。このような状況のなかで当社グループといたしましては、新事業の展開、事業の効率化、新製品の開発と徹底したコストダウンを推進してまいります。

次期の業績見通しは以下のとおりです。

	平成24年3月期 連結業績見通し	前期比
売上高	7,000百万円	△8.5%
営業利益	350百万円	△19.4%
経常利益	250百万円	△34.4%
当期純利益	150百万円	△42.3%

(2) 財政状態に関する分析

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億6千6百万円増の14億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5千2百万円の資金の増加（前年同期は2億8千3百万円の資金の減少）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益3億7千6百万円、減価償却費1億9千1百万円、売上債権の減少額17億4千2百万円、たな卸資産の減少額3億5千7百万円、固定化営業債権減少額2億4百万円など資金の増加項目に対し、仕入債務の減少額8億1千9百万円、法人税等の支払額5億1千1百万円など資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千6百万円の資金の減少（前年同期は1億8千6百万円の資金の減少）となりました。これは、主として設備投資に1億1千2百万円を投下したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千9百万円の資金の減少（前年同期は1億5千3百万円の資金の増加）となりました。これは、主として長短借入金純減額で11億3千5百万円、自己株式の取得1千8百万円、配当金の支払5千万円などによるものです。

〔参考〕キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	25.3%	26.6%	25.0%	25.3%	33.5%
時価ベースの自己資本比率	44.5%	20.3%	15.7%	16.9%	19.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1,425.3%	1,694.3%	617.2%	—	257.5%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	3.6倍	2.8倍	10.3倍	—	17.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを予定しております。この結果、当期の配当性向は19.2%（連結ベース）となりました。

次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、顧客第一の精神に徹し「顧客満足度の高い品質の提供」と「顧客に満足される製品作り」を実践するとともに、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化などにより、企業の一層の発展を目指しながら、株主及び取引先の信頼と期待にお応えし、事業活動全般を通じて広く社会への貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益の指標として営業利益、経常利益を重視します。あわせて、特定の指標に過度に依存することなく、収益性、効率性、成長性、安定性等全体としてバランスのとれた姿を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの生産拠点は東京電力管内に立地しているため、今夏に予想される電力不足に備え節電計画を策定しております。今後は、生産に支障が出ないよう節電計画はもとより円滑な材料の調達などを検討してまいります。

また、当社グループは、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開し、安定した業績の確保を目指しております。

消防・防災事業においては、消防ホースの価格競争の激化に対し、抜本的なコストダウンを行うとともに使い勝手の良い消防ホースの開発と拡販、お客様のニーズを的確にとらえ満足される防災資機材等の提案・開発を進め更なる需要開拓に邁進いたします。また、東日本大震災の教訓として防災だけでなく減災という観点が「安全・安心」を担保するために必要不可欠と考えられ、その視点も併せ持った営業活動を行って参ります。

航空・宇宙、工業用品事業では、航空・宇宙部門で官有機の計画スローダウンに対して民間航空機関連部品の受注拡大を目指しコストダウン、開発のスピードアップを図ります。工業用品部門では、ゴム等の金型設計製造技術を確立するとともに当社が培ったゴム成型技術と連携し、関連事業の取り込みを強力的に推進してまいります。

不動産賃貸事業にあっては、収益向上を図ります。

これらにより、経営全般の効率化を図り、筋肉質な財務体質を構築し強固な経営基盤の確立に向けて当社グループの総力を傾注し、より高い付加価値を求めるとともに、更なる企業の発展と事業を通して災害復興への貢献を目指しグループ一丸となって邁進して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,531	1,578,761
受取手形及び売掛金	※3 3,925,226	※3 2,182,324
商品及び製品	134,977	128,633
半製品	513,725	443,445
仕掛品	1,222,868	908,952
原材料及び貯蔵品	430,685	463,833
前渡金	154,731	—
未収入金	※3 112,579	※3 81,039
未収還付法人税等	—	65,392
繰延税金資産	140,616	105,107
その他	104,974	41,799
貸倒引当金	△111,026	△100,382
流動資産合計	8,041,891	5,898,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,077,975	6,105,205
減価償却累計額	△4,206,830	△4,298,339
減損損失累計額	△22,298	△24,170
建物(純額)	1,848,845	1,782,695
構築物	301,222	301,897
減価償却累計額	△286,879	△290,746
構築物(純額)	14,342	11,150
機械及び装置	2,467,252	2,279,302
減価償却累計額	△2,169,844	△2,056,685
機械及び装置(純額)	297,408	222,617
車両運搬具	23,058	23,058
減価償却累計額	△21,924	△22,505
車両運搬具(純額)	1,134	553
工具、器具及び備品	274,864	259,982
減価償却累計額	△252,026	△242,436
減損損失累計額	—	△149
工具、器具及び備品(純額)	22,838	17,396
土地	1,093,514	1,093,514
有形固定資産合計	※2 3,278,084	※2 3,127,926
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
その他	5,770	5,770
無形固定資産合計	11,664	11,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 115,004	※2 96,404
長期貸付金	7,600	5,200
固定化営業債権	204,748	—
破産更生債権等	46,825	38,475
保険積立金	134,917	144,167
繰延税金資産	91,632	69,407
その他	※1 32,827	※1 24,222
貸倒引当金	△244,654	△42,635
投資その他の資産合計	388,901	335,241
固定資産合計	3,678,649	3,474,832
資産合計	11,720,540	9,373,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761,887	942,715
短期借入金	※2 1,660,000	※2 1,070,000
1年内償還予定の社債	64,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,386,783	※2 1,077,778
未払法人税等	414,729	15,466
未払消費税等	40,140	42,991
未払費用	199,007	154,254
預り金	221,817	187,482
賞与引当金	216,993	197,797
役員賞与引当金	53,000	48,000
設備関係支払手形	21,348	14,700
その他	108,964	65,124
流動負債合計	6,148,670	4,018,311
固定負債		
社債	388,000	286,000
長期借入金	※2 1,340,387	※2 1,103,424
長期預り敷金保証金	249,080	231,001
繰延税金負債	—	1,220
退職給付引当金	427,737	398,322
役員退職慰労引当金	160,613	173,114
資産除去債務	—	10,005
その他	42,886	10,821
固定負債合計	2,608,704	2,213,910
負債合計	8,757,375	6,232,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,221,076	2,431,828
自己株式	△26,837	△45,493
株主資本合計	2,985,669	3,177,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,227	△16,241
繰延ヘッジ損益	△25,731	△20,004
その他の包括利益累計額合計	△22,503	△36,245
純資産合計	2,963,165	3,141,519
負債純資産合計	11,720,540	9,373,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,207,938	7,653,149
売上原価	※2 7,362,127	※2 5,577,400
売上総利益	2,845,811	2,075,748
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,713,859	※1, ※2 1,640,887
営業利益	1,131,951	434,860
営業外収益		
受取利息	593	308
受取配当金	2,657	2,944
受取地代家賃	8,083	7,432
受取手数料	7,713	6,272
貯蔵品売却収入	13,200	—
テナント退店違約金受入益	7,975	5,401
雑収入	※3 17,029	※3 22,125
営業外収益合計	57,254	44,485
営業外費用		
支払利息	85,741	77,773
社債利息	6,194	6,067
社債発行費	1,559	932
雑支出	※4 24,931	※4 13,296
営業外費用合計	118,426	98,070
経常利益	1,070,779	381,276
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11,934
固定化営業債権整理差益	—	※7 5,263
固定資産売却益	※5 145	※5 4,115
特別利益合計	145	21,313
特別損失		
固定資産除却損	※6 11,795	※6 15,893
減損損失	※7 229,811	2,021
和解金	※8 37,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,631
特別損失合計	278,607	26,545
税金等調整前当期純利益	792,317	376,044
法人税、住民税及び事業税	503,760	58,986
法人税等調整額	△25,085	56,066
法人税等合計	478,674	115,053
少数株主損益調整前当期純利益	—	260,990
当期純利益	313,643	260,990

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	260,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△19,469
繰延ヘッジ損益	—	5,727
その他の包括利益合計	—	※2 △13,741
包括利益	—	※1 247,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	247,249
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
前期末残高	1,977,771	2,221,076
当期変動額		
剰余金の配当	△70,338	△50,239
当期純利益	313,643	260,990
当期変動額合計	243,305	210,751
当期末残高	2,221,076	2,431,828
自己株式		
前期末残高	△26,727	△26,837
当期変動額		
自己株式の取得	△110	△18,656
当期変動額合計	△110	△18,656
当期末残高	△26,837	△45,493
株主資本合計		
前期末残高	2,742,474	2,985,669
当期変動額		
剰余金の配当	△70,338	△50,239
当期純利益	313,643	260,990
自己株式の取得	△110	△18,656
当期変動額合計	243,194	192,095
当期末残高	2,985,669	3,177,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	4,073	3,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△845	△19,469
当期変動額合計	△845	△19,469
当期末残高	3,227	△16,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29,401	△25,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,669	5,727
当期変動額合計	3,669	5,727
当期末残高	△25,731	△20,004
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△25,327	△22,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,823	△13,741
当期変動額合計	2,823	△13,741
当期末残高	△22,503	△36,245
純資産合計		
前期末残高	2,717,147	2,963,165
当期変動額		
剰余金の配当	△70,338	△50,239
当期純利益	313,643	260,990
自己株式の取得	△110	△18,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,823	△13,741
当期変動額合計	246,018	178,354
当期末残高	2,963,165	3,141,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	792,317	376,044
減価償却費	198,992	191,969
減損損失	229,811	2,021
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,599	△212,662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	979	△19,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,812	△29,414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,240	12,501
受取利息及び受取配当金	△3,251	△3,253
支払利息	91,935	83,841
社債発行費	1,559	932
固定資産売却損益 (△は益)	△145	△4,115
固定資産除却損	11,795	15,893
売上債権の増減額 (△は増加)	△786,055	1,742,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△555,980	357,391
前渡金の増減額 (△は増加)	△108,065	144,872
未収入金の増減額 (△は増加)	100,767	31,506
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	—	204,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,446	△819,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,371	2,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,631
その他	△122,110	△41,331
小計	15,914	2,041,962
利息及び配当金の受取額	3,251	3,253
利息の支払額	△91,594	△81,696
法人税等の支払額	△210,705	△511,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283,134	1,452,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,053	△112,635
有形固定資産の売却による収入	333	4,307
投資有価証券の取得による支出	△1,720	△1,240
貸付金の回収による収入	2,400	2,400
その他の支出	△40,756	△21,307
その他の収入	15,702	12,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,095	△116,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	98,440	99,067
社債の償還による支出	△48,000	△64,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000	△590,000
長期借入れによる収入	1,380,000	970,000
長期借入金の返済による支出	△1,336,917	△1,515,968
自己株式の取得による支出	△110	△18,656
配当金の支払額	△70,338	△50,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,074	△1,169,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316,155	166,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,486	1,243,331
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,243,331	※ 1,409,561

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 桜ホース株式会社 株式会社二十一世紀 株式会社サクラフローシステムズ</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品、製品、半製品、仕掛品 …先入先出法 b 原材料、貯蔵品（材料費扱いのもの） …移動平均法 c 貯蔵品（上記以外のもの） …最終仕入原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置 9年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この移行による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金 <p>③ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によつております。</p>	<hr/>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<hr/>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は268千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,899千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,780千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度9,859千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「預り金の増減額」(当連結会計年度△213千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 非連結子会社株式 5,100千円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,621,811</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,788</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,468</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>997,755</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>56,994</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,718,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,660,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,727,170 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>(1,386,783 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,387,170 "</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>121,571</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,788</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,468</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,080,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,938,879 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>(964,187 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,018,879 "</td> </tr> </table> <p>※3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 334,434千円</p> <p>なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 110,995千円は未収入金に含めております。 また、流動化に伴う買戻し義務は上限額 112,391千円であります。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,610,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>640,000 "</td> </tr> </table>	種類	金額(千円)	建物	1,621,811	構築物	3,788	機械及び装置	38,468	土地	997,755	投資有価証券	56,994	計	2,718,818	短期借入金	1,660,000千円	長期借入金	2,727,170 "	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,386,783 ")	計	4,387,170 "	種類	金額(千円)	建物	121,571	構築物	3,788	機械及び装置	38,468	土地	40,724	計	204,552	短期借入金	1,080,000千円	長期借入金	1,938,879 "	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(964,187 ")	計	3,018,879 "	当座貸越極度額の総額	2,250,000千円	借入実行残高	1,610,000 "	差引額	640,000 "	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 非連結子会社株式 5,100千円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,587,113</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,277</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,593</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>997,755</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>34,483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,643,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,181,202 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>(1,077,778 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,251,202 "</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>111,266</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,277</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,593</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>640,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,600,537 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>(713,833 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,240,537 "</td> </tr> </table> <p>※3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 290,816千円</p> <p>なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 81,035千円は未収入金に含めております。 また、流動化に伴う買戻し義務は上限額 99,398千円であります。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,020,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,230,000 "</td> </tr> </table>	種類	金額(千円)	建物	1,587,113	構築物	2,277	機械及び装置	21,593	土地	997,755	投資有価証券	34,483	計	2,643,223	短期借入金	1,070,000千円	長期借入金	2,181,202 "	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,077,778 ")	計	3,251,202 "	種類	金額(千円)	建物	111,266	構築物	2,277	機械及び装置	21,593	土地	40,724	計	175,861	短期借入金	640,000千円	長期借入金	1,600,537 "	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(713,833 ")	計	2,240,537 "	当座貸越極度額の総額	2,250,000千円	借入実行残高	1,020,000 "	差引額	1,230,000 "
種類	金額(千円)																																																																																																
建物	1,621,811																																																																																																
構築物	3,788																																																																																																
機械及び装置	38,468																																																																																																
土地	997,755																																																																																																
投資有価証券	56,994																																																																																																
計	2,718,818																																																																																																
短期借入金	1,660,000千円																																																																																																
長期借入金	2,727,170 "																																																																																																
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,386,783 ")																																																																																																
計	4,387,170 "																																																																																																
種類	金額(千円)																																																																																																
建物	121,571																																																																																																
構築物	3,788																																																																																																
機械及び装置	38,468																																																																																																
土地	40,724																																																																																																
計	204,552																																																																																																
短期借入金	1,080,000千円																																																																																																
長期借入金	1,938,879 "																																																																																																
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(964,187 ")																																																																																																
計	3,018,879 "																																																																																																
当座貸越極度額の総額	2,250,000千円																																																																																																
借入実行残高	1,610,000 "																																																																																																
差引額	640,000 "																																																																																																
種類	金額(千円)																																																																																																
建物	1,587,113																																																																																																
構築物	2,277																																																																																																
機械及び装置	21,593																																																																																																
土地	997,755																																																																																																
投資有価証券	34,483																																																																																																
計	2,643,223																																																																																																
短期借入金	1,070,000千円																																																																																																
長期借入金	2,181,202 "																																																																																																
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,077,778 ")																																																																																																
計	3,251,202 "																																																																																																
種類	金額(千円)																																																																																																
建物	111,266																																																																																																
構築物	2,277																																																																																																
機械及び装置	21,593																																																																																																
土地	40,724																																																																																																
計	175,861																																																																																																
短期借入金	640,000千円																																																																																																
長期借入金	1,600,537 "																																																																																																
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(713,833 ")																																																																																																
計	2,240,537 "																																																																																																
当座貸越極度額の総額	2,250,000千円																																																																																																
借入実行残高	1,020,000 "																																																																																																
差引額	1,230,000 "																																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">524,016千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,842 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">96,274 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,442 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,000 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,679 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,244 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,882 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,359 "</td></tr> </table>	給料及び手当	524,016千円	役員報酬	128,842 "	法定福利費	96,274 "	賞与引当金繰入額	73,442 "	役員賞与引当金繰入額	53,000 "	退職給付費用	44,679 "	役員退職慰労引当金繰入額	18,244 "	貸倒引当金繰入額	41,882 "	減価償却費	84,359 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">526,791千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,212 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">102,722 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,341 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,000 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,834 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,756 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,168 "</td></tr> </table>	給料及び手当	526,791千円	役員報酬	127,212 "	法定福利費	102,722 "	賞与引当金繰入額	69,341 "	役員賞与引当金繰入額	48,000 "	退職給付費用	43,834 "	役員退職慰労引当金繰入額	19,756 "	減価償却費	81,168 "
給料及び手当	524,016千円																																		
役員報酬	128,842 "																																		
法定福利費	96,274 "																																		
賞与引当金繰入額	73,442 "																																		
役員賞与引当金繰入額	53,000 "																																		
退職給付費用	44,679 "																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,244 "																																		
貸倒引当金繰入額	41,882 "																																		
減価償却費	84,359 "																																		
給料及び手当	526,791千円																																		
役員報酬	127,212 "																																		
法定福利費	102,722 "																																		
賞与引当金繰入額	69,341 "																																		
役員賞与引当金繰入額	48,000 "																																		
退職給付費用	43,834 "																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,756 "																																		
減価償却費	81,168 "																																		
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は279,635千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は189,328千円であります。</p>																																		
<p>※3 雑収入の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預り保証金精算益</td><td style="text-align: right;">4,698千円</td></tr> <tr><td>屑売却収入</td><td style="text-align: right;">744 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,586 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,029 "</td></tr> </table>	預り保証金精算益	4,698千円	屑売却収入	744 "	その他	11,586 "	計	17,029 "	<p>※3 雑収入の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険返戻金</td><td style="text-align: right;">1,622千円</td></tr> <tr><td>屑売却収入</td><td style="text-align: right;">1,536 "</td></tr> <tr><td>保険事務手数料</td><td style="text-align: right;">1,175 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,791 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,125 "</td></tr> </table>	保険返戻金	1,622千円	屑売却収入	1,536 "	保険事務手数料	1,175 "	その他	17,791 "	計	22,125 "																
預り保証金精算益	4,698千円																																		
屑売却収入	744 "																																		
その他	11,586 "																																		
計	17,029 "																																		
保険返戻金	1,622千円																																		
屑売却収入	1,536 "																																		
保険事務手数料	1,175 "																																		
その他	17,791 "																																		
計	22,125 "																																		
<p>※4 雑支出の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債保証料</td><td style="text-align: right;">3,770千円</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td style="text-align: right;">3,243 "</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">2,326 "</td></tr> <tr><td>信託報酬</td><td style="text-align: right;">1,350 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,240 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,931 "</td></tr> </table>	社債保証料	3,770千円	手形売却損	3,243 "	為替差損	2,326 "	信託報酬	1,350 "	その他	14,240 "	計	24,931 "	<p>※4 雑支出の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債保証料</td><td style="text-align: right;">4,032千円</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td style="text-align: right;">3,427 "</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">718 "</td></tr> <tr><td>信託報酬</td><td style="text-align: right;">1,769 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,348 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,296 "</td></tr> </table>	社債保証料	4,032千円	手形売却損	3,427 "	為替差損	718 "	信託報酬	1,769 "	その他	3,348 "	計	13,296 "										
社債保証料	3,770千円																																		
手形売却損	3,243 "																																		
為替差損	2,326 "																																		
信託報酬	1,350 "																																		
その他	14,240 "																																		
計	24,931 "																																		
社債保証料	4,032千円																																		
手形売却損	3,427 "																																		
為替差損	718 "																																		
信託報酬	1,769 "																																		
その他	3,348 "																																		
計	13,296 "																																		
<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	145千円	<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,102千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,115 "</td></tr> </table>	建物	4,102千円	工具、器具及び備品	13 "	計	4,115 "																										
工具、器具及び備品	145千円																																		
建物	4,102千円																																		
工具、器具及び備品	13 "																																		
計	4,115 "																																		
<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">196千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,555 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">982 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,795 "</td></tr> </table>	建物	196千円	機械及び装置	10,555 "	車両運搬具	60 "	工具、器具及び備品	982 "	計	11,795 "	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,182千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,004 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">417 "</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">1,289 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,893 "</td></tr> </table>	建物	5,182千円	機械及び装置	9,004 "	工具、器具及び備品	417 "	廃棄費用	1,289 "	計	15,893 "														
建物	196千円																																		
機械及び装置	10,555 "																																		
車両運搬具	60 "																																		
工具、器具及び備品	982 "																																		
計	11,795 "																																		
建物	5,182千円																																		
機械及び装置	9,004 "																																		
工具、器具及び備品	417 "																																		
廃棄費用	1,289 "																																		
計	15,893 "																																		
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油圧ホース組立加工</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川工場 神奈川県綾瀬市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造部門、不動産部門でグルーピングしておりますが、主力工場である大田原製作所と場所及び製造製品に有機的な関連がないことから当工場を単独のグルーピングとしております。</p> <p>上記の資産グループについては、当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、著しい地価の下落が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,811千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物22,298千円、土地207,513千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価に準じた方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	油圧ホース組立加工	建物、土地	神奈川工場 神奈川県綾瀬市	<p>※7 キューバ国立銀行に対し保有する債権に関して、キューバ国立銀行とのリ・スケ合意に基づき、債権額の確定、債権額の一部回収、残存債権についての債権放棄を実施しました。その結果、債権額の確定により債権が増加し、従来の回収可能見込額に比べ債権の回収額が上回ったため整理差益として計上しております。なお、債権放棄実施による回収不能債権については、貸倒引当金により償却しております。</p>																												
用途	種類	場所																																	
油圧ホース組立加工	建物、土地	神奈川工場 神奈川県綾瀬市																																	
<p>※8 生産委託契約解除に伴う合意和解金支払額</p>																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	316,467千円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	316,467 〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△845千円
繰延ヘッジ損益	3,669 〃
計	2,823 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,691	492	—	72,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,338	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,239	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,183	94,223	—	166,406

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 94,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 223株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,239	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,767	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額	
現金及び預金	1,412,531千円	現金及び預金	1,578,761千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△169,200 "	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△169,200 "
現金及び現金同等物	<u>1,243,331 "</u>	現金及び現金同等物	<u>1,409,561 "</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,771,776	436,161	10,207,938	—	10,207,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,840	12,840	(12,840)	—
計	9,771,776	449,001	10,220,778	(12,840)	10,207,938
営業費用	8,524,354	294,433	8,818,788	257,199	9,075,987
営業利益	1,247,422	154,568	1,401,990	(270,039)	1,131,951
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	7,923,837	2,561,678	10,485,516	1,235,023	11,720,540
減価償却費	122,306	68,064	190,371	8,620	198,992
減損損失	229,811	—	229,811	—	229,811
資本的支出	151,790	46,649	198,439	19,847	218,287

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製造事業……………消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(270,039千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,235,023千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、所在地別セグメント情報は、本国以外連結子会社だけでなく、重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品及びサービスの種類
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品並びにタンクシールなどの工業用品の製造販売
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,715,929	3,055,847	436,161	10,207,938	—	10,207,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,840	12,840	△12,840	—
計	6,715,929	3,055,847	449,001	10,220,778	△12,840	10,207,938
セグメント利益	772,487	474,935	154,568	1,401,990	△270,039	1,131,951
その他の項目						
減価償却費	50,471	70,873	68,064	189,408	8,620	198,029

(注) 1 セグメント利益の調整額△270,039千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,041,092	3,164,279	447,777	7,653,149	—	7,653,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,840	12,840	△12,840	—
計	4,041,092	3,164,279	460,617	7,665,989	△12,840	7,653,149
セグメント利益	216,229	330,002	164,713	710,944	△276,084	434,860
その他の項目						
減価償却費	43,797	68,371	69,138	181,307	10,268	191,576

- (注) 1 セグメント利益の調整額△276,084千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	294円91銭	1株当たり純資産額	315円62銭
1株当たり当期純利益	31円21銭	1株当たり当期純利益	26円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,963,165	3,141,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,963,165	3,141,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,047,817	9,953,594

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	313,643	260,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	313,643	260,990
普通株式の期中平均株式数(株)	10,048,014	10,036,216

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はございません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,002	1,155,671
受取手形	323,261	219,544
売掛金	3,575,500	1,938,410
商品	106,821	110,127
製品	10,803	4,672
半製品	513,725	443,445
原材料	352,789	396,780
仕掛品	1,222,868	908,952
貯蔵品	24,515	20,437
前渡金	154,731	9,859
前払費用	27,259	25,541
未収入金	112,542	81,039
未収還付法人税等	—	65,392
繰延税金資産	139,431	102,024
その他	75,665	4,985
貸倒引当金	△110,760	△100,187
流動資産合計	7,564,157	5,386,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,036,774	6,064,004
減価償却累計額	△4,185,523	△4,276,431
減損損失累計額	△22,298	△24,170
建物(純額)	1,828,952	1,763,403
構築物	291,880	292,556
減価償却累計額	△278,273	△282,002
構築物(純額)	13,607	10,553
機械及び装置	2,467,252	2,279,302
減価償却累計額	△2,169,844	△2,056,685
機械及び装置(純額)	297,408	222,617
車両運搬具	23,058	23,058
減価償却累計額	△21,924	△22,505
車両運搬具(純額)	1,134	553
工具、器具及び備品	271,537	256,655
減価償却累計額	△249,690	△239,618
減損損失累計額	—	△149
工具、器具及び備品(純額)	21,847	16,886
土地	1,093,514	1,093,514
有形固定資産合計	3,256,463	3,107,527
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
電話加入権	4,964	4,964
無形固定資産合計	10,858	10,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	94,983	71,991
関係会社株式	115,000	115,000
長期貸付金	7,600	5,200
固定化営業債権	204,748	—
破産更生債権等	46,825	38,475
長期前払費用	13,843	6,119
保険積立金	132,997	144,167
繰延税金資産	89,267	67,307
その他	13,729	12,899
貸倒引当金	△244,654	△42,635
投資その他の資産合計	474,341	418,525
固定資産合計	3,741,663	3,536,911
資産合計	11,305,821	8,923,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	647,121	530,507
買掛金	1,090,670	381,043
短期借入金	1,660,000	1,070,000
関係会社短期借入金	140,945	108,439
1年内償還予定の社債	64,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	1,386,783	1,077,778
未払金	74,561	19,504
未払法人税等	405,199	—
未払消費税等	34,891	38,752
未払費用	198,343	153,922
預り金	38,393	35,836
賞与引当金	208,563	189,744
役員賞与引当金	53,000	48,000
設備関係支払手形	21,348	14,700
その他	32,447	43,277
流動負債合計	6,056,268	3,913,505
固定負債		
社債	388,000	286,000
長期借入金	1,340,387	1,103,424
長期預り敷金保証金	241,146	225,370
退職給付引当金	422,524	393,071
役員退職慰労引当金	144,742	154,617
資産除去債務	—	10,005
その他	42,886	10,821
固定負債合計	2,579,686	2,183,309
負債合計	8,635,955	6,096,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	285,430	285,430
資本剰余金合計	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	161,898	158,015
別途積立金	352,573	352,573
繰越利益剰余金	1,299,922	1,495,381
利益剰余金合計	1,927,359	2,118,934
自己株式	△26,837	△45,493
株主資本合計	2,691,951	2,864,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,646	△18,072
繰延ヘッジ損益	△25,731	△20,004
評価・換算差額等合計	△22,085	△38,076
純資産合計	2,669,866	2,826,794
負債純資産合計	11,305,821	8,923,609

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,611,266	7,030,210
不動産賃貸収入	374,173	375,552
売上高合計	9,985,440	7,405,763
売上原価	7,220,172	5,423,235
売上総利益	2,765,267	1,982,528
販売費及び一般管理費	1,684,056	1,589,525
営業利益	1,081,211	393,003
営業外収益		
受取利息	406	193
受取配当金	2,234	2,506
受取地代家賃	11,218	10,567
受取手数料	7,713	6,272
貯蔵品売却収入	13,200	—
テナント退店違約金受入益	7,975	5,401
雑収入	15,686	21,142
営業外収益合計	58,435	46,082
営業外費用		
支払利息	86,844	79,262
社債利息	6,194	6,067
社債発行費	1,559	932
雑支出	16,054	13,246
営業外費用合計	110,652	99,509
経常利益	1,028,993	339,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12,105
固定化営業債権整理差益	—	5,263
固定資産売却益	145	4,115
特別利益合計	145	21,484
特別損失		
固定資産除却損	11,795	15,893
減損損失	229,811	2,021
和解金	37,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,631
特別損失合計	278,607	26,545
税引前当期純利益	750,532	334,515
法人税、住民税及び事業税	484,129	34,721
法人税等調整額	△25,656	57,979
法人税等合計	458,472	92,700
当期純利益	292,059	241,814

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,430	285,430
資本剰余金合計		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,964	112,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	159,173	161,898
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,725	△3,883
当期変動額合計	2,725	△3,883
当期末残高	161,898	158,015
別途積立金		
前期末残高	352,573	352,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	352,573	352,573
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,080,926	1,299,922
当期変動額		
剰余金の配当	△70,338	△50,239
買換資産圧縮積立金の取崩	△2,725	3,883
当期純利益	292,059	241,814
当期変動額合計	218,996	195,458
当期末残高	1,299,922	1,495,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,705,637	1,927,359
当期変動額		
剰余金の配当	△70,338	△50,239
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	292,059	241,814
当期変動額合計	221,721	191,575
当期末残高	1,927,359	2,118,934
自己株式		
前期末残高	△26,727	△26,837
当期変動額		
自己株式の取得	△110	△18,656
当期変動額合計	△110	△18,656
当期末残高	△26,837	△45,493
株主資本合計		
前期末残高	2,470,340	2,691,951
当期変動額		
剰余金の配当	△70,338	△50,239
当期純利益	292,059	241,814
自己株式の取得	△110	△18,656
当期変動額合計	221,610	172,919
当期末残高	2,691,951	2,864,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,144	3,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,497	△21,719
当期変動額合計	△2,497	△21,719
当期末残高	3,646	△18,072
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29,401	△25,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,669	5,727
当期変動額合計	3,669	5,727
当期末残高	△25,731	△20,004
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,256	△22,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,171	△15,991
当期変動額合計	1,171	△15,991
当期末残高	△22,085	△38,076

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,447,083	2,669,866
当期変動額		
剰余金の配当	△70,338	△50,239
当期純利益	292,059	241,814
自己株式の取得	△110	△18,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,171	△15,991
当期変動額合計	222,782	156,927
当期末残高	2,669,866	2,826,794

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年5月13日現在、開示する内容はあります。